

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 千葉県
農 業 委 員 会 名 : 勝浦市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	767	221				988
経営耕地面積	430	45	41	4		475
遊休農地面積	227	79				306
農地台帳面積	984	445				1429

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	556
自給的農家数	207
販売農家数	349
主業農家数	46
準主業農家数	83
副業的農家数	220

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	444
女性	199
40代以下	26

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	13
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	2
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	988 ha	86. 6 ha	8.77%
課 題	圃場整備済みの集団化した農地が少なく、小規模な農地が点在し、作業効率が悪い。 また、担い手も限られている状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
129. 7 ha	85. 2ha	0. 3ha	65.69%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地中間管理機構と連携し、農地中間管理事業を活用した農地の賃貸借及び農業経営基盤強化促進法による利用権の設定の強化。また、農地の賃貸借利用権設定期間終了後の再設定の強化(通年)。
活動実績	令和2年度において、41件の利用集積の実績があった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	コロナ禍で情報交換等が思うように出来なかったが、概ね適当である。今後も農地の利用集積を推進する。
活動に対する評価	集積目標は達成できなかったが、借受者・貸付者の意向を把握し利用集積の推進を図った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により、農業を担う者が減少している。また、中山間地域のため、小規模の兼業農家が多く、今後新たな担い手の確保・育成を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	1 経営体	33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.5 ha	0.8 ha	53%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市担い手育成支援協議会と連携し、新規参入者の確保・育成を図る(通年)。
活動実績	市担い手育成支援協議会と連携し、新規参入者の確保・育成を図った(通年)。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市が定める農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に沿う数値であり、目標値として適当と考える。
活動に対する評価	1件の新規参入があり、目標に及ばないが近年の状況からみると成果があった。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 159 ha	306 ha	26%
課 題	山間谷津田の生産性の低い農地を中心に、長年に渡り耕作放棄地となっている。また、有害鳥獣被害の拡大により耕作放棄地が増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
6 ha	0 ha	0.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22人		7月～10月	10月～11月	
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員による調査及び現地調査を実施する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		22人	7月～10月	11月～1月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 19筆		調査数: 140筆		調査数: 0筆
		調査面積: 1. 31ha		調査面積: 10. 26ha		調査面積: 0ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することはできなかったが、目標値としては概ね適当と考える。
活動に対する評価	利用状況調査は適切に実施できたが、遊休農地の解消につなげることはできなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	988 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	リーフレット等による農業者への啓発。通年を通し定期的なパトロールを行い新たな発生を予防する。今後も引き続き農地状況の把握に努める。
活動実績	リーフレットを農業者へ配布し周知した。 定期的に農地パトロールを実施した。 事務局及び地区担当委員により随時パトロールを実施した。
活動に対する評価	広報や農地パトロールにより、違反転用の未然防止を図ることができた。今後も引き続き農地状況の把握に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 13件、うち許可 13件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳により、所有農地の状況を確認し、事務局並びに地区担当委員による現地調査と事情聴取を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事前に資料を配布し、審議に際しては事務局説明及び地区担当委員による報告を求めたうえで審議する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	13件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表による。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に申請内容の事実関係等を確認し、事務局で現地において周辺の状況を調査確認する。また、地区担当委員による現地調査及び事情聴取を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事前に資料を配布し、審議に際しては事務局説明及び地区担当委員による報告を求めたうえで個々の事案を審議、審査する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表による。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 159件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:農業委員会窓口での閲覧、ホームページでの公表及び市広報誌への掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 116件	取りまとめ時期 令和3年4月
		情報の提供方法:農業委員会窓口にて閲覧に供している。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1, 423 ha
		データ更新:担当者による定期更新	
		公表:農業委員会窓口にて閲覧及び全国農地ナビでの公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1件

提出先及び提出した意見の概要	1. 担い手への農地利用集積・集約化 2. 遊休農地の発生防止・解消 3. 新規就農、新規参入の支援 4. その他
----------------	--------------------------------------------------------------------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している